

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	上下水道事業企画・計画業務(上水)	担当所属	上下水道局企画調整課
		連絡先	22-8615

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	~
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(2)上下水道施設の長寿命化・耐震化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	水道法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	管路・浄水場等すべての水道施設
	意図	安全で安定した水道水を供給する。
	成果	安全で強靱な水道の持続に資することとなり、将来にわたり安定的な事業経営を実現する。
	手段	「周南市水道事業ビジョン」「周南市水道事業施設整備基本計画」に基づき水道施設の長寿命化・耐震化計画を策定、見直しを行う。また、「水安全計画」の適正な運用・見直しにより安全性の強化を図る。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	計画書策定実施数	目標値	業務	0	3	2	2
		実績値	業務	0	3	2	-
		目標達成度	%	0.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

平成29~30年度で「周南市水道事業ビジョン」の改訂が終了した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	22,104	22,032	21,783	14,522
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	22,104	22,032	21,783	14,522
正職員	千円	0	22,104	22,032	21,783	14,522
人員	人	0.000	3.000	3.000	3.000	2.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	人口減少社会の到来、施設の老朽化
現状の周辺環境	同上
今後の予想される周辺環境	人口減少等に伴う有収水量の減少が顕著、施設更新需要の増大

**【事業の評価】**

[目的妥当性評価] 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
[目的妥当性評価] 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
[目的妥当性評価] 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
[有効性評価] 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
[有効性評価] 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
[有効性評価] 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
[有効性評価] 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
[効率性評価] 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
[効率性評価] 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
[効率性評価] 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である

【総合評価】	
評価	A

**【改革案】**

今後の実施方向性	目的（対象・意図）変更	期待効果		
	P D C A手法により、適切な時期を定めてフォローアップを実施する。	成果	コスト	
	上昇		削減	維持
		維持		
		縮小		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	上下水道事業企画・計画業務(下水)	担当所属	上下水道局企画調整課
		連絡先	22-8615

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	~
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(2)上下水道施設の長寿命化・耐震化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	下水道法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	管渠や浄化センターなどすべての下水道施設
	意図	下水道施設の適正な維持管理と計画的な更新を行う。
	成果	安全で強靱な水道の持続に資することとなり、将来にわたり安定的な事業経営を実現する。
	手段	下水道施設全体を俯瞰したストックマネジメント計画を平成29~30年度で策定し、計画に基づいて効率的に下水道施設の維持管理や更新を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	計画書策定実施数	目標値	業務	2	2	2	1
		実績値	業務	2	2	2	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

下水道ストックマネジメント計画の承認申請は毎年提出する必要がなくなった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	90,852	72,314	30,057	17,261	
事業費	千円	0	83,484	64,970	22,796	10,000	
特定財源	国庫支出金	千円	0	40,986	24,770	8,683	2,500
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	42,498	40,200	14,113	7,500	
人件費合計	千円	0	7,368	7,344	7,261	7,261	
正職員	千円	0	7,368	7,344	7,261	7,261	
人員	人	0.000	1.000	1.000	1.000	1.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	人口減少社会の到来、施設の老朽化
現状の周辺環境	同上
今後の予想される周辺環境	人口減少等に伴う有収水量の減少が顕著、施設更新需要の増大

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 目的（対象・意図）変更 計画的に施設の更新を進めていく	<b>期待効果</b>			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
上昇 維持 縮小				
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	徳山中央浄化センター再構築事業	担当所属	上下水道局企画調整課
		連絡先	22-8615

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成30年度 ~
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(2) 上下水道施設の長寿命化・耐震化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	下水道法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	徳山中央浄化センター（水処理施設）
	意図	供用開始から50年以上が経過し、老朽化が著しい徳山中央浄化センター水処理施設の再構築を行う。
	成果	設計・建設・維持管理を一体化した官民連携手法を導入することにより経済効果が見込まれる。
	手段	再構築事業は、民間事業者の持つノウハウや資金を活用する官民連携手法の導入を前提として推進していく。また、官民連携手法の精査をアドバイザー業務の中で進めていく。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	アドバイザー業務	目標値	業務	0	0	0	0
		実績値	業務	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	14,688	44,072	64,522
事業費	千円	0	0	0	29,550	50,000
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	25,000
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	14,775	25,000
人件費合計	千円	0	0	14,688	14,522	14,522
正職員	千円	0	0	14,688	14,522	14,522
人員	人	0.000	0.000	2.000	2.000	2.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	施設の老朽化が進む中、財政状況の厳しさが増している。
現状の周辺環境	国は、下水道事業のさらなる効率化に向け、施設改築にあたっては官民連携手法の導入を推奨している。
今後の予想される周辺環境	安くて質の良い公共サービスを提供するため、官民連携手法の導入はさらに進むと考えられる。

**【事業の評価】**

[目的妥当性評価] 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
[目的妥当性評価] 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	C 妥当ではない
[目的妥当性評価] 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
[有効性評価] 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
[有効性評価] 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
[有効性評価] 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
[有効性評価] 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
[効率性評価] 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
[効率性評価] 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
[効率性評価] 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である

【総合評価】	
評価	B

**【改革案】**

今後の実施方向性 目的（対象・意図）変更 アドバイザー業務において、さらなる経済効果を目指す。	期待効果		
	成果	コスト	
上昇 維持 縮小		削減	維持
改革効果（どのような効果が期待できるか）			